

2 一般会計

(1) 決算の規模

平成23年度の決算の規模は、次表のとおりである。

(図表18) 決算規模

(単位:千円・%)

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減額	増減比率
	A	B	(A - B)	(C/B)
			C	D
予 算 現 額	135,861,788	139,074,493	3,212,705	2.3
当初予算額	124,800,000	118,490,000	6,310,000	5.3
補正予算額	7,756,876	8,044,716	287,840	3.6
繰越財源充当額	3,304,912	12,539,777	9,234,865	73.6
歳入決算額	121,497,753	125,188,958	3,691,205	2.9
歳出決算額	118,574,935	123,272,045	4,697,110	3.8
歳入・歳出差引残額	2,922,818	1,916,913	1,005,905	52.5

平成23年度の一般会計予算・決算の状況は、審査資料第1号「一般会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、歳入歳出差引残額 29億2,281万8千円が剰余金として翌年度に繰り越されている。

(2) 決算収支

過去5か年間の推移は、次の図表19のとおりである。

ア 形式収支(歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額)

本年度は前年度に比べて10億590万5千円増加し、52.5%の増加率となっている。過去5か年の推移を見てみると、平成20年度は繰り越された定額給付金給付事業の影響により、形式収支約43億円を計上し、その後、21年度及び22年度は19億円規模となっていたが、本年度は普通建設事業費の減などにより約29億円へと増加している。

イ 実質収支(形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額)

本年度は前年度に比べて5,821万6千円増加し、6.0%の増加率となっている。過去5か年の推移では、平成21年度にやや減少したものの、19年度の約6億円から増加傾向にあり、本年度は10億円を超えている。

ウ 単年度収支(当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)

本年度は前年度に比べて1億9,574万5千円減少しており、77.1%の減少率となっている。過去5か年の推移では、増減を繰り返しており、前年度より減少したものの、約6千万円の黒字となっている。

エ 実質単年度収支 (単年度収支に含まれる実質的な黒字要素や赤字要素を加減した額)

本年度は前年度に比べて9億3,606万円増加しており、75.7%の増加率となっている。過去5か年の推移では、平成20年度まで赤字であったが、21年度に黒字へ転じ、本年度は財政調整基金への積立額が約20億円へと増加したこともあり、黒字が約22億円と大きくなっている。

(図表19) 財政収支の状況

(単位:千円)

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	
A 歳入決算額	121,497,753	125,188,958	122,595,036	112,472,223	104,579,807	
B 歳出決算額	118,574,935	123,272,045	120,674,655	108,194,107	103,203,249	
C 形式収支 (A B)	2,922,818	1,916,913	1,920,381	4,278,116	1,376,558	
D 翌年度へ繰越すべき財源	継続費逐次繰越額	468,376	101,495	327,991	352,739	283,980
	繰越明許費繰越額	1,422,480	842,827	850,404	3,191,600	445,306
	事故繰越し繰越額	1,155	0	23,356	4,926	8,967
	計	1,892,011	944,322	1,201,751	3,549,265	738,253
E 実質収支 (C D)	1,030,807	972,591	718,630	728,851	638,305	
F 前年度実質収支	972,591	718,630	728,851	638,305	675,229	
G 単年度収支 (E F)	58,216	253,961	10,221	90,546	36,924	
H 基金積立額 (財政調整基金のみ)	1,990,029	981,093	13,542	13,499	13,170	
I 市債繰上償還額	124,637	1,768	20,951	39,745	2,505	
J 基金積立取崩し額 (財政調整基金のみ)	0	0	0	190,000	570,000	
K 実質単年度収支 (G+H+I-J)	2,172,882	1,236,822	24,272	46,210	591,249	

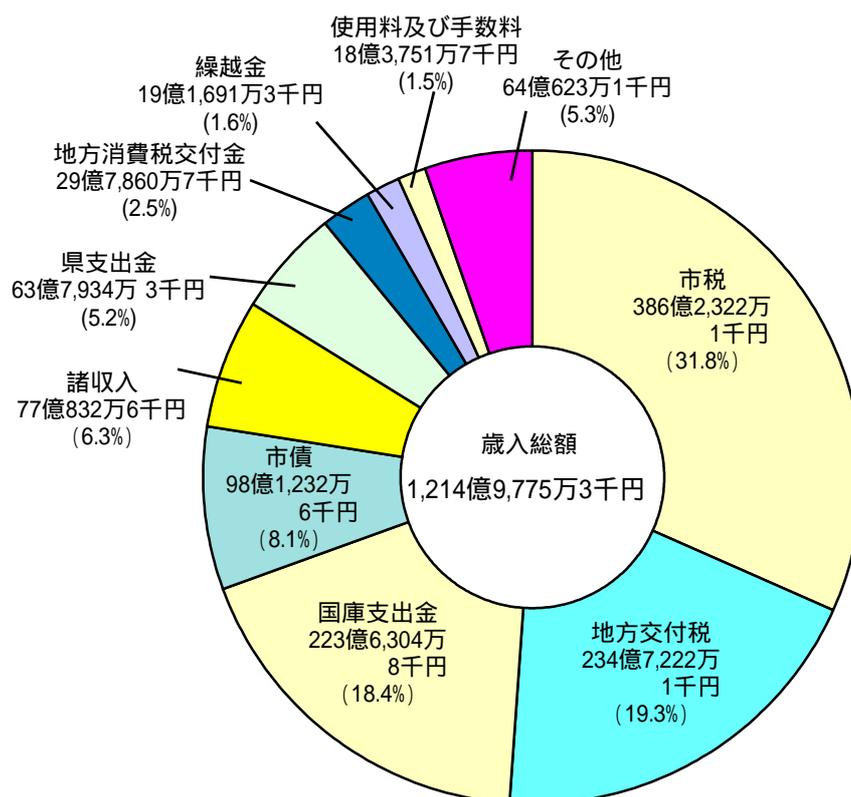
(3) 歳入

ア 歳入の決算状況の概要

歳入の決算状況は、審査資料第2号「一般会計歳入歳出決算款別年次対照表」のとおりで、決算額の主なものを見ると、次表のとおりである。

(図表20) 歳入構成表

()内の数字は歳入総額に対する割合



近年の歳入決算状況を見ると、平成19年度から21年度までは決算額、伸び率とも毎年、前年度に対して増加が続いていたが、22年度に伸び率が鈍り、本年度は決算額が減少に転じて、伸び率も前年度より5.0ポイント減の2.9%減になっている。

市税の伸び率は、平成19年度は増加し、20年度及び21年度は減少、22年度からは再び増加に転じ、本年度も前年度より2.0ポイント多く、2.4%増加している。歳入構成比率では、19年度の37.7%から減少し、22年度には30.1%になったが、本年度はわずかではあるが増加に転じ、31.8%となっている。

地方交付税は、平成19年度は減少していたが、20年度に20%近い伸びを示して、それ以降も増加しており、本年度も前年度ほどではないが増加している。また、構成比率の大きさでは国庫支出金を上回り、2番目となっている。国庫支出金は、平成19年度から22年度まで増加していたが、本年度は前年度より25ポイント低い、7.6%の減少に転じている。市債は、19年度及び20年度は増加、21年度は減少、22年度は大きく増加したものの、本年度は再び大きく減少している。諸収入は、19年度から21年度までは増加が続いていたが、22年度から減少に転じ、本年度も減少している。

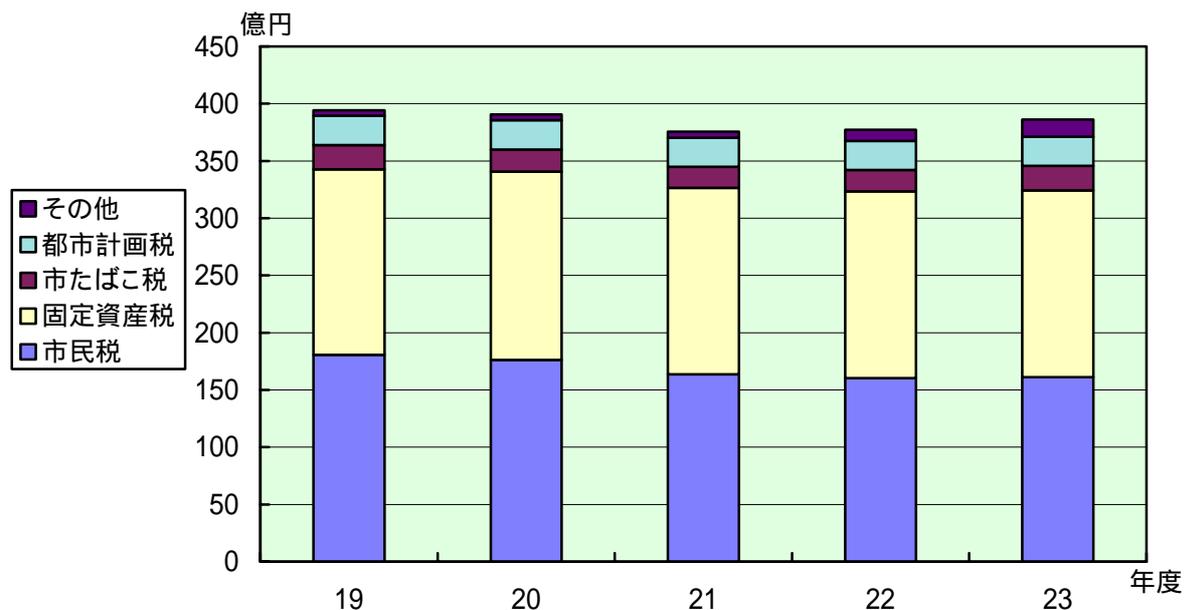
イ 款別歳入決算状況

第1款 市 税

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	平成23年度	平成22年度		
市 民 税	16,113,268	16,037,613	75,655	0.5
固 定 資 産 税	16,300,155	16,307,361	7,206	0.0
軽 自 動 車 税	536,785	526,385	10,400	2.0
市 た ば こ 税	2,150,970	1,864,658	286,312	15.4
入 湯 税	3,173	3,376	203	6.0
事 業 所 税	975,894	431,215	544,679	126.3
都 市 計 画 税	2,542,976	2,545,560	2,584	0.1
計	38,623,221	37,716,168	907,053	2.4

(図表 21) 市税過去5か年の決算額の推移



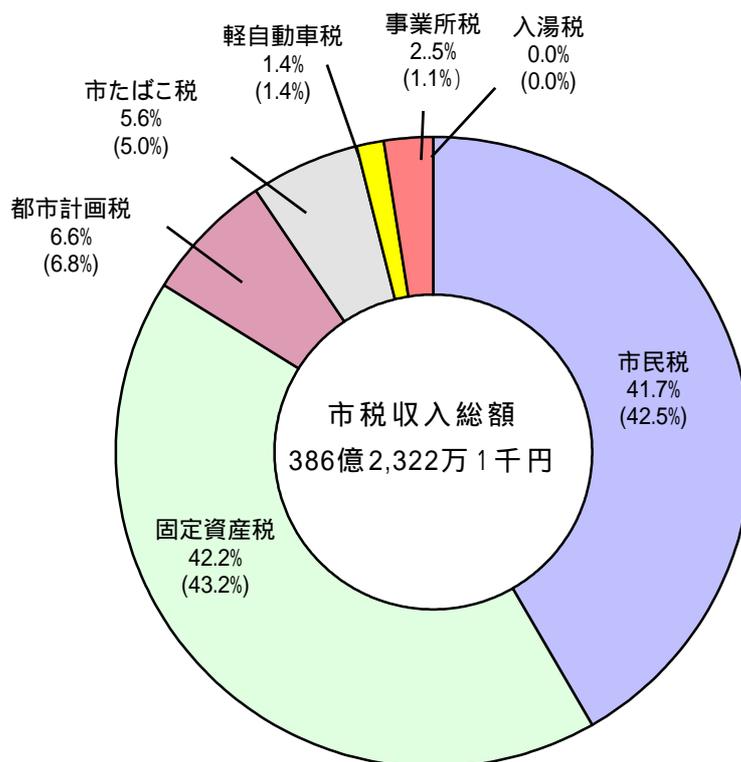
(単位：千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
市 民 税	18,055,303	17,628,475	16,369,832	16,037,613	16,113,268
固 定 資 産 税	16,218,837	16,429,243	16,278,355	16,307,361	16,300,155
市 た ば こ 税	2,121,903	1,923,834	1,840,796	1,864,658	2,150,970
都 市 計 画 税	2,556,354	2,578,099	2,549,574	2,545,560	2,542,976
そ の 他	475,629	493,335	513,075	960,976	1,515,852
計	39,428,026	39,052,986	37,551,632	37,716,168	38,623,221

「その他」は、軽自動車税、入湯税、事業所税の合計額である。

(図表 22) 税目別収入額構成比率

()内の数値は平成22年度の比率



平成23年度の市税収入の状況は、審査資料第3号「一般会計市税税目別収入状況表」及び次頁の表「市税の収入状況(図表23)」のとおりである。

市税の予算額については、当初予算として362億9,000万4千円(前年度比3.3%増)が組み、補正予算額21億2,000万円を加えた結果、予算現額384億1,000万4千円(前年度比3.8%増)となっている。一方、決算額は、約386億2,322万1千円(前年度比2.4%増)であり、歳入総額に占める構成比率は、31.8%(前年度30.1%)となっている。

市税の「税目別収入額構成比率」は上表のとおりで、市税の要である市民税及び固定資産税の両者が市税全体に占める割合は83.9%となっている。

事業所税の決算額は、前年度と比べ126.3%増加した。これは、事業所税が前年度は年度途中である8月から課税開始となったことによる。また、市たばこ税の決算額は、前年度と比べ15.4%増加した。これは、前年度の10月に税率が上昇し、本年度は、売上本数は減少したものの、税率の上昇分がそれを上回ったことによる。法人市民税の決算額は、前年度と比べ4.5%増加しており、リーマンショックによる平成21年の業績悪化から回復の動きが感じられる状況となっている。

収納率について、過去5年間の推移をみると、税目別では、市民税は平成20年度、21年度と低下していたが、前年度と本年度は上昇した。固定資産税及び都市計画税は20年度以降上昇している。軽自動車税は21年度以降上昇している。事業所税は、本年度低下している。市税全体の収納率は21年度以降上昇しており、本年度も1.2ポイント上昇した。

(図表23) 市税の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収納率				
				23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
市民税	17,514,237	16,113,268	168,543	92.0	91.3	90.8	91.7	92.5
個人	14,467,389	13,165,570	157,030	91.0	90.3	90.3	90.6	91.1
現年課税分	13,215,385	12,933,516	3,084	97.9	97.8	97.3	97.0	96.9
滞納繰越分	1,252,004	232,054	153,946	18.5	20.1	18.0	16.7	16.1
法人	3,046,848	2,947,698	11,513	96.8	96.0	93.6	96.7	97.4
現年課税分	2,943,599	2,934,794	0	99.7	99.3	97.7	99.5	99.2
滞納繰越分	103,249	12,904	11,513	12.5	34.0	7.5	5.7	8.7
固定資産税	18,485,379	16,300,155	477,542	88.2	87.0	85.2	84.0	83.7
固定資産税	18,342,323	16,157,099	477,542	88.1	86.9	85.1	83.9	83.6
現年課税分	16,178,706	15,804,513	20,897	97.7	97.6	97.1	96.7	96.4
滞納繰越分	2,163,617	352,586	456,645	16.3	17.1	15.7	12.5	14.0
国有資産等所在市 町村交付金	143,056	143,056	0	100	100	100	100	100
軽自動車税	620,529	536,785	11,516	86.5	86.3	85.7	85.3	85.8
現年課税分	546,773	523,934	389	95.8	95.8	95.3	94.7	94.8
滞納繰越分	73,756	12,851	11,127	17.4	19.7	20.1	19.6	17.2
市たばこ税	2,151,009	2,150,970	10	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
現年課税分	2,150,897	2,150,897	0	100	100.0	100	100.0	100
滞納繰越分	112	73	10	65.6	0	41.2	0	0
入湯税	3,499	3,173	0	90.7	93.1	94.8	97.1	55.1
現年課税分	3,250	3,173	0	97.6	98.3	97.8	97.1	99.2
滞納繰越分	249	0	0	0	0	0	100	0
事業所税	981,060	975,894	0	99.5	99.7	-	-	-
現年課税分	979,969	974,983	0	99.5	99.7	-	-	-
滞納繰越分	1,091	911	0	83.5	0.0	-	-	-
都市計画税	2,886,943	2,542,976	75,161	88.1	86.9	85.1	83.9	83.6
現年課税分	2,546,410	2,487,482	3,289	97.7	97.6	97.1	96.7	96.4
滞納繰越分	340,533	55,494	71,872	16.3	17.1	15.7	12.5	14.0
市税合計	42,642,656	38,623,221	732,772	90.6	89.4	88.2	88.1	88.3
現年課税分	38,708,045	37,956,348	27,659	98.1	97.9	97.3	97.2	97.1
滞納繰越分	3,934,611	666,873	705,113	16.9	18.7	16.2	13.6	14.4

(注) 収入済額には、市民税393万7千円、固定資産税37万円、軽自動車税5万9千円、都市計画税5万8千円、合計442万4千円の還付未済額を含む。

第2款 地方譲与税

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成23年度	平成22年度		
地方揮発油譲与税	254,573	275,441	20,868	7.6
自動車重量譲与税	660,700	660,422	278	0.0
計	915,273	935,863	20,590	2.2

国税として徴収された地方揮発油税及び自動車重量税が、それぞれ一定の基準により地方公共団体に譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成23年度	平成22年度		
利子割交付金	99,195	135,678	36,483	26.9

利子等に係る県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成23年度	平成22年度		
配当割交付金	62,063	53,675	8,388	15.6

配当等に係る県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成23年度	平成22年度		
株式等譲渡所得割交付金	15,389	18,337	2,948	16.1

株式等譲渡所得に係る県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成23年度	平成22年度		
地方消費税交付金	2,978,607	3,064,841	86,234	2.8

精算後の地方消費税収入額の2分の1相当額を人口・従業者数で按分して、県から交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成23年度	平成22年度		
ゴルフ場利用税交付金	9,675	9,424	251	2.7

ゴルフ場所在の市町村に対し、県が収納した当該ゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の一部が、一定の基準により交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成23年度	平成22年度		
自動車取得税交付金	232,172	254,702	22,530	8.8

県が収納した自動車取得税の一部が、一定の基準により交付されるものである。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成23年度	平成22年度		
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	93,601	85,612	7,989	9.3

国所有の固定資産のうち自衛隊等が使用する施設等が所在する市町村に対し、当該固定資産の価格及び市町村の財政状況等を考慮して、国から交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成23年度	平成22年度		
地方特例交付金	382,402	466,006	83,604	17.9

地方特例交付金は、平成18年度及び19年度における児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増大に加えて22年度に子ども手当が創設されたことに伴う新たな地方負担の発生に対応するため、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収分及び21年度から23年度までの間の自動車取得税減税(エコカー減税)による自動車取得税の交付金の減収を補てんするため、一定の基準により交付されるものである。

本年度の地方特例交付金は、前年度に比べ8,360万4千円減少している。これは、児童手当及び子ども手当特例交付金が年少扶養控除の廃止等に伴い減額して支給されたことによる。

地方特例交付金の内訳			平成23年度	平成22年度
	児童手当及び子ども手当特例交付金		135,697	263,783
	減収補てん特例交付金	住宅借入金等特別控除分	129,006	91,278
		自動車取得税交付金分	117,699	110,945
計		382,402	466,006	

第11款 地方交付税

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成23年度	平成22年度		
地方交付税	23,472,221	22,532,830	939,391	4.2

地方交付税は、地方公共団体の財源保障とともに、財源調整制度として、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を財源として、一定の基準により交付されるものである。

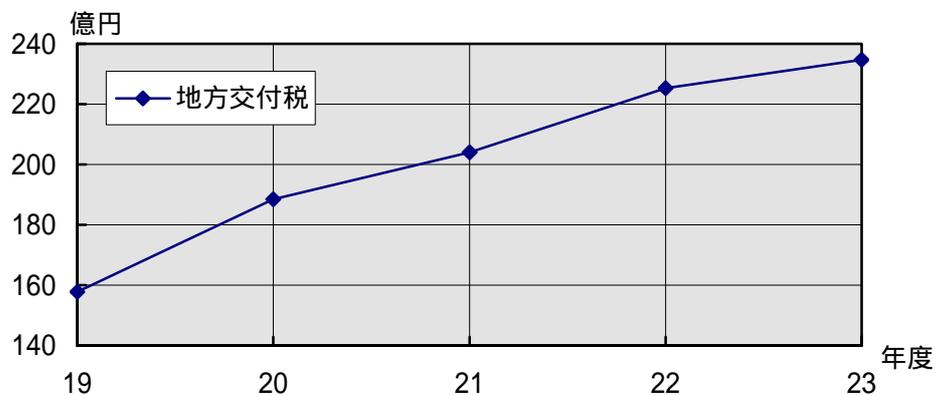
本市では、平成20年度以降は増加が続いている。

平成23年度の国の地方財政計画では、既定の加算とは別枠で1兆2,650億円を増額し、22年度からの繰越金1兆126億円などにより、前年度に比べ、4,799億円の増額となった。地方交付税の総額については、前年度に比べ2.8%増の17兆3,734億円とされたが、地方交付税の財源不足を補てんするための臨時財政対策債(地方債、「第22款 市債」参照)が、前年度に比べ20.1%減の6兆1,593億円とされており、これらを合計した実質的な地方交付税の総額は、前年度に比べ4.3%減の23兆5,327億円とされた。本市における本年度の地方交付税は、前年度と比べ普通交付税が9億5,071万7千円増加(4.5%増)しているが、主な増加要因は、基準財政需要額の算定基礎額が前年度に比べ、増加したことなどによる。その内訳を見ると、社会福祉費

が3億9,332万6千円増加し、これまで発行した臨時財政対策債の償還分が2億2,436万4千円増加し、合併特例債の償還分が2億2,430万1千円増加し、生活保護費が2億2,089万3千円増加している。

平成23年度地方財政計画の普通交付税の算定結果では、市町村分の増加率が4.0%（道府県分は2.9%）であったが、本市の増加率（4.5%増）はこれを上回っており、本年度の財政収支が好転した大きな要因のひとつとなっている。これは、本市の基準財政需要額の増加率が3.7%で、同計画における市町村分の増加率2.4%を上回っていることから、本市の当該需要額の増加などによる影響と考えられる。

（図表24） 過去5か年の地方交付税決算額の推移



(単位:千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
地方交付税	15,778,585	18,849,923	20,407,402	22,532,830	23,472,221

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成23年度	平成22年度		
交通安全対策特別交付金	78,754	80,220	1,466	1.8

国に納付される交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及びその管理費に充てるため、一定の基準により交付されるものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成23年度	平成22年度		
分担金及び負担金	1,531,141	1,466,779	64,362	4.4

平成21年度は減少したが、前年度及び本年度は増加した。

[決算額の主なもの]

・児童福祉費負担金 1,375,174千円 ・社会福祉費負担金 84,757千円

[増減の主要費目]

増加分

・児童福祉費負担金 58,293千円
 ・総務管理費負担金 16,854千円

減少分

・農林水産業費分担金 20,850千円
 ・社会福祉費負担金 1,015千円

[増減の主な内容]

- ・児童福祉費負担金の増加は、主に、保育所入所者数の増加に伴い、保育所運営費保護者負担金が増加したことによる。
- ・農林水産業費分担金の減少は、基幹水利施設ストックマネジメント事業費全体の減により県営農業農村整備事業受益者分担金の減少による。

第14款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成23年度	平成22年度		
使用料	933,824	937,859	4,035	0.4
手数料	903,693	932,128	28,435	3.1
計	1,837,517	1,869,987	32,470	1.7

平成21年度以降減少傾向にあり、本年度は前年度に比べわずかに減少している。

[決算額の主なもの]

・住宅使用料 754,004千円 ・清掃手数料 655,538千円

[増減の主要費目]

増加分

・都市計画使用料 5,915千円
 ・道路橋りょう手数料 3,509千円

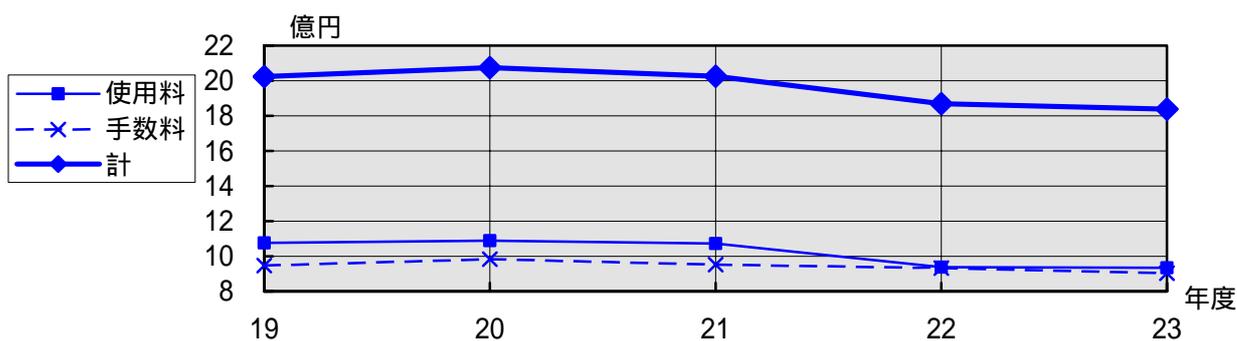
減少分

・清掃手数料 28,140千円
 ・住宅使用料 9,973千円

[増減の主な内容]

- ・都市計画使用料の増加は、主にJR久留米駅西口暫定駐車場が平成23年3月にオープンしたことから、前年度は1か月であった営業期間が、本年度は通年となったことに伴い暫定駐車場使用料が大幅に増加したことによる。
- ・清掃手数料の減少は、ごみ減量に伴い、指定袋の販売枚数が減少したことによる。

(図表25) 過去5か年の使用料及び手数料決算額の推移



(単位: 千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
使用料	1,076,073	1,089,986	1,072,368	937,859	933,824
手数料	946,896	984,053	953,478	932,128	903,693
計	2,022,969	2,074,039	2,025,846	1,869,987	1,837,517

第15款 国庫支出金

(単位: 千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成23年度	平成22年度		
国庫負担金	17,541,107	15,919,672	1,621,435	10.2
国庫補助金	4,669,149	8,127,761	3,458,612	42.6
委託金	152,792	149,501	3,291	2.2
計	22,363,048	24,196,934	1,833,886	7.6

平成20年度以降増加していたが、本年度は減少した。

なお、平成23年度地方財政計画では、国庫支出金については、前年度に比べ5.3%増の12兆1,745億円とされた。

[決算額の主なもの]

・生活保護費負担金	8,152,759千円	・児童福祉費負担金	7,125,854千円
・社会福祉費負担金	2,056,751千円	・住宅費補助金	1,329,875千円
・都市計画費補助金	1,172,878千円		

[増減の主要費目]

増加分

・生活保護費負担金	1,233,722千円
-----------	-------------

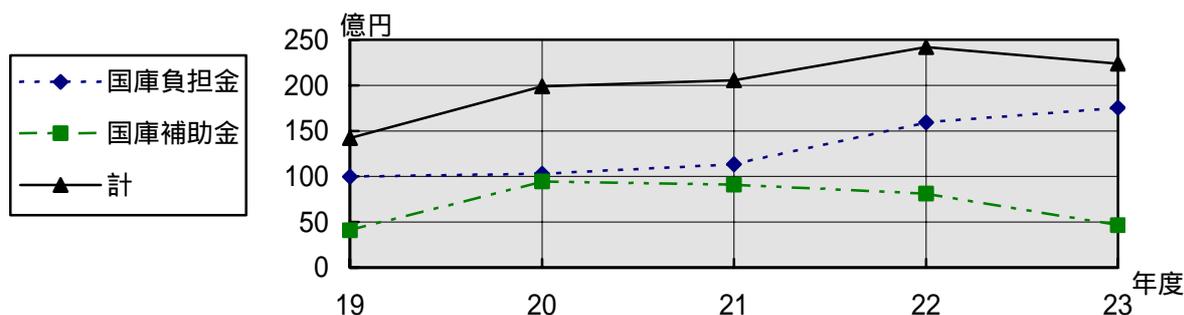
減少分

・中学校費補助金	804,901千円
・総務管理費補助金	797,588千円
・小学校費補助金	696,641千円

[増減の主な内容]

- ・ 生活保護費負担金の増加は、景気低迷・雇用情勢悪化等により、本年度も生活保護世帯が増え生活保護費が増加したことに伴い、国庫負担が増加したことによる。
- ・ 中学校費補助金の減少は、前年度のような中学校武道場整備事業や中学校太陽光パネル設置事業が完了したことなどから、安全・安心な学校づくり交付金が減少したことによる。

(図表26) 過去5か年の国庫支出金決算額の推移



(単位:千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
国庫負担金	9,973,158	10,310,341	11,345,878	15,919,672	17,541,107
国庫補助金	4,099,557	9,449,677	9,103,467	8,127,761	4,669,149
委託金	128,961	136,809	120,801	149,501	152,792
計	14,201,676	19,896,827	20,570,146	24,196,934	22,363,048

第16款 県支出金

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成23年度	平成22年度		
県負担金	3,119,848	2,984,443	135,405	4.5
県補助金	2,758,691	2,931,525	172,834	5.9
委託金	500,804	675,411	174,607	25.9
計	6,379,343	6,591,379	212,036	3.2

平成20年度、21年度は増加したが、本年度は減少した。

[決算額の主なもの]

- ・ 社会福祉費負担金 2,369,371千円
- ・ 社会福祉費補助金 791,084千円
- ・ 児童福祉費補助金 812,392千円
- ・ 児童福祉費負担金 708,320千円

[増減の主要費目]

増加分

- ・社会福祉費負担金
- ・農業費補助金

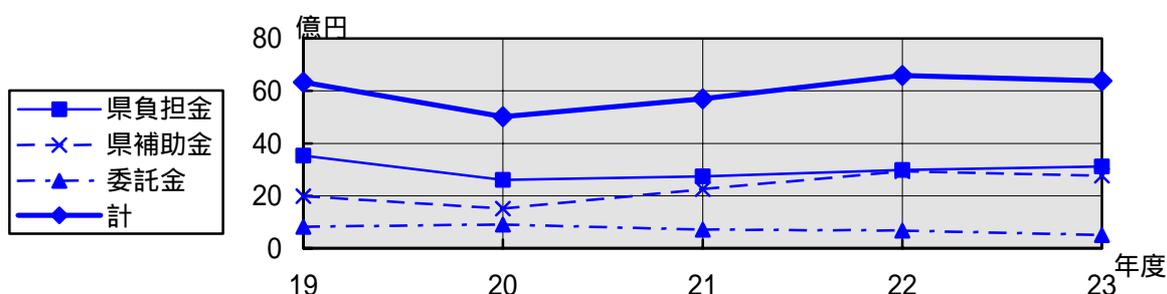
減少分

- ・児童福祉費補助金
- ・統計費調査費委託金

[増減の主な内容]

- ・社会福祉費負担金の増加は、主に、身障者更生医療費、日中一時支援事業、居宅介護等給付費などの利用者が増加し、障害者自立支援の医療・給付に係る費用が増加したことにより、応分の障害者自立支援医療費負担金及び障害者自立支援給付費負担金が増加したことによる。
- ・児童福祉費補助金の減少は、主に、保育所施設整備の繰越事業の増加に伴い、当該完了件数が減少し、子育て応援基金事業費補助金が減少したことによる。

(図表27) 過去5か年の県支出金決算額の推移



(単位: 千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
県負担金	3,531,023	2,611,477	2,736,878	2,984,443	3,119,848
県補助金	1,987,334	1,511,671	2,254,571	2,931,525	2,758,691
委託金	816,559	899,064	708,129	675,411	500,804
計	6,334,916	5,022,212	5,699,578	6,591,379	6,379,343

第17款 財産収入

(単位: 千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成23年度	平成22年度		
財産運用収入	212,440	133,080	79,360	59.6
財産売払収入	1,029,956	85,582	944,374	1103.5
計	1,242,396	218,662	1,023,734	468.2

平成20年度以降増減を繰り返し、本年度は増加した。

[決算額の主なもの]

- ・土地売払収入 979,956千円
- ・財産貸付収入 126,993千円

[増減の主要費目]

増加分

・ 土地売払収入 901,644千円

減少分

・ 建物売払収入 7,270千円 (皆減)
入

[増減の主な内容]

- ・ 土地売払収入の増加は、主に、久留米ビジネスプラザ用地や花畑駅周辺土地区画整理事業終了に伴い、残地等を売却したため増加したことによる。
- ・ 建物売払収入の減少は、前年度のような寄附を受けた建物の売却が本年度はなかったことによる。

第18款 寄附金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成23年度	平成22年度		
寄 附 金	118,871	44,558	74,313	166.8

平成20年度以降増減を繰り返し、本年度は増加した。

[決算額の主なもの]

・ 教育総務費寄附金 80,500千円 ・ 環境対策費寄附金 21,157千円
 ・ 一般寄附金 8,410千円 ・ 総務管理費寄附金 5,784千円

[増減の主要費目]

増加分

・ 教育総務費寄附金 80,000千円

減少分

・ 商工費寄附金 6,772千円

[増減の主な内容]

- ・ 教育総務費寄附金の増加は、久留米商業高等学校の教育振興のため、寄附が行われたことによる。
- ・ 商工費寄附金の減少は、前年度のような観光振興事業に係る大口の寄附がなくなったことによる。

第19款 繰入金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成23年度	平成22年度		
特別会計繰入金	129,274	475,778	346,504	72.8
基金繰入金	1,494,875	1,205,914	288,961	24.0
財産区繰入金	1,150	863	287	33.3
計	1,625,299	1,682,555	57,256	3.4

平成21年度は増加したが、前年度及び本年度は減少した。

[決算額の主なもの]

- ・ 地域活性化・公共投資基金繰入金 751,560千円
- ・ 地域振興基金繰入金 506,563千円

[増減の主要費目]

増加分

- ・ 地域活性化・公共投資基金繰入金 282,775千円

減少分

- ・ 老人保健事業特別会計繰入金 244,665千円 (皆減)
- ・ 水道事業会計繰入金 109,839千円

[増減の主な内容]

- ・ 地域活性化・公共投資基金繰入金の増加は、前年度に比べ、市が単独で実施する普通建設事業に要する費用に充当した額が増加したことによる。
- ・ 老人保健事業特別会計繰入金の減少は、前年度、老人保険事業特別会計を廃止したため、一般会計へ剰余金を繰り入れていたが、本年度はなかったことによる。
- ・ 水道事業会計繰入金の減少は、前年度に比べ退職者が少なかったことから、退職手当引当金が減少したことによる。

第20款 繰越金

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成23年度	平成22年度		
繰越金	1,916,913	1,920,382	3,469	0.2

平成21年度は増加したが、前年度及び本年度は減少した。

第21款 諸収入

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成23年度	平成22年度		
延滞金・加算金及び過料	124,629	139,076	14,447	10.4
市預金利子	3,345	2,644	701	26.5
貸付金元利収入	6,547,154	7,480,962	933,808	12.5
受託事業収入	59,395	34,206	25,189	73.6
収益事業収入	10,000	10,000	0	0
雑入	963,803	875,586	88,217	10.1
計	7,708,326	8,542,474	834,148	9.8

平成21年度は増加したが、前年度及び本年度は減少した。

[決算額の主なもの]

- ・ 商工費貸付金元利収入 6,498,793千円
- ・ 雑入 963,394千円

[増減の主要費目]

増加分	減少分
・雑入 88,760千円	・商工費貸付金元利収入 928,855千円

[増減の主な内容]

- ・ 雑入の増加は、主に、財団法人福岡県市町村振興協会が市町村振興くじの収益金のうち、サマージャンボ分を基金に積み立てていたものを、本年度、県内市町村に各々1億円交付したことによる。
- ・ 商工費貸付金元利収入の減少は、本市の制度融資を利用した新たな貸付額が減少したことによる。

第22款 市債

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成23年度	平成22年度		
市 債	9,812,326	13,301,892	3,489,566	26.2

平成20年度以降増減を繰り返し、本年度は減少した。

なお、平成23年度地方財政計画では、地方債の規模は、前年度に比べ13.6%減の13兆7,340億円とされ、このうち、地方交付税の財源不足を補てんするための臨時財政対策債については、前年度に比べ20.1%減(都道府県分20.7%減、市町村分19.0%減)の6兆1,593億円とされた。

本市の本年度における臨時財政対策債は、前年度比で1.0%の減少となっており、地方財政計画における減少率よりは低いものとなっている。

[決算額の主なもの]

・臨時財政対策債 5,310,826千円	・道路橋りょう債 1,129,500千円
・都市計画債 898,200千円	・清掃債 646,900千円

[増減の主要費目]

増加分	減少分
・社会教育債 383,600千円	・保健体育債 1,820,300千円
・清掃債 376,000千円	・総務債 852,300千円

[増減の主な内容]

- ・ 社会教育債の増加は、主に、筑後国府跡歴史公園整備事業及びJR久留米駅周辺文化拠点環境整備事業に伴う地方債の借入れのために増加したことによる。
- ・ 保健体育債の減少は、主に前年度のような久留米市中央学校給食共同調理場のPFI施設一括購入のための地方債が平成22年度で終了したことによる。

ウ 自主財源と依存財源

歳入決算額を歳入科目別に**自主財源**と**依存財源**()とに分類すると、次表のとおりとなる。

(図表28) 自主財源・依存財源科目別対前年度比較

科 目	平成23年度		対前年度比較		平成22年度	
	決算額	構成比	増減額	伸び率	決算額	構成比
自主財源	54,603,684	44.9	1,142,119	2.1	53,461,565	42.6
市 税	38,623,221	31.8	907,053	2.4	37,716,168	30.1
分担金及び負担金	1,531,141	1.3	64,362	4.4	1,466,779	1.2
使用料及び手数料	1,837,517	1.5	32,470	1.7	1,869,987	1.5
財産収入	1,242,396	1.0	1,023,734	468.2	218,662	0.2
寄附金	118,871	0.1	74,313	166.8	44,558	0.0
繰入金	1,625,299	1.3	57,256	3.4	1,682,555	1.3
繰越金	1,916,913	1.6	3,469	0.2	1,920,382	1.5
諸収入	7,708,326	6.3	834,148	9.8	8,542,474	6.8
依存財源	66,894,069	55.1	4,833,324	6.7	71,727,393	57.4
地方譲与税	915,273	0.8	20,590	2.2	935,863	0.8
利子割交付金	99,195	0.1	36,483	26.9	135,678	0.1
配当割交付金	62,063	0.0	8,388	15.6	53,675	0.0
株式等譲渡所得割交付金	15,389	0.0	2,948	16.1	18,337	0.0
地方消費税交付金	2,978,607	2.5	86,234	2.8	3,064,841	2.5
ゴルフ場利用税交付金	9,675	0.0	251	2.7	9,424	0.0
自動車取得税交付金	232,172	0.2	22,530	8.8	254,702	0.2
国有提供施設等所在市町村 助成交付金	93,601	0.1	7,989	9.3	85,612	0.1
地方特例交付金	382,402	0.3	83,604	17.9	466,006	0.4
地方交付税	23,472,221	19.3	939,391	4.2	22,532,830	18.0
交通安全対策特別交付金	78,754	0.1	1,466	1.8	80,220	0.1
国庫支出金	22,363,048	18.4	1,833,886	7.6	24,196,934	19.3
県支出金	6,379,343	5.2	212,036	3.2	6,591,379	5.3
市 債	9,812,326	8.1	3,489,566	26.2	13,301,892	10.6
合 計	121,497,753	100	3,691,205	2.9	125,188,958	100

(注) 決算額には、還付未済額を含む。

() **自主財源** 地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいい、地方税、使用料及び手数料などが、これに該当する。

依存財源 国や県により定められた額を交付されたり、割当てられたりする収入であり、国や県に依存している財源として、地方交付税、国庫支出金、県支出金などが、これに該当する。

及び過去5か年の推移

(単位：千円・%)

平成21年度		平成20年度		平成19年度	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
60,276,275	49.2	52,573,548	46.7	52,852,840	50.5
37,551,632	30.6	39,052,986	34.7	39,428,026	37.7
1,452,327	1.2	1,527,063	1.4	1,490,252	1.4
2,025,846	1.7	2,074,039	1.8	2,022,969	1.9
310,708	0.3	283,848	0.3	285,740	0.3
51,110	0.0	50,024	0.0	102,772	0.1
5,356,828	4.4	1,817,054	1.6	2,908,007	2.8
4,278,116	3.5	1,376,559	1.2	1,451,951	1.4
9,249,708	7.5	6,391,975	5.7	5,163,123	4.9
62,318,761	50.8	59,898,675	53.3	51,726,967	49.5
961,980	0.8	1,023,712	0.9	1,120,008	1.1
144,524	0.1	175,784	0.2	178,107	0.2
41,871	0.0	49,023	0.0	141,581	0.1
23,270	0.0	19,289	0.0	92,251	0.1
3,070,116	2.5	2,884,761	2.6	3,064,643	2.9
10,764	0.0	10,443	0.0	10,618	0.0
341,533	0.3	500,099	0.4	626,859	0.6
85,387	0.1	92,595	0.1	90,438	0.1
528,458	0.4	466,611	0.4	303,592	0.3
20,407,402	16.6	18,849,923	16.8	15,778,585	15.1
82,106	0.1	80,539	0.1	89,843	0.1
20,570,146	16.8	19,896,826	17.7	14,201,676	13.6
5,699,578	4.7	5,022,212	4.5	6,334,916	6.0
10,351,626	8.4	10,826,858	9.6	9,693,850	9.3
122,595,036	100	112,472,223	100	104,579,807	100

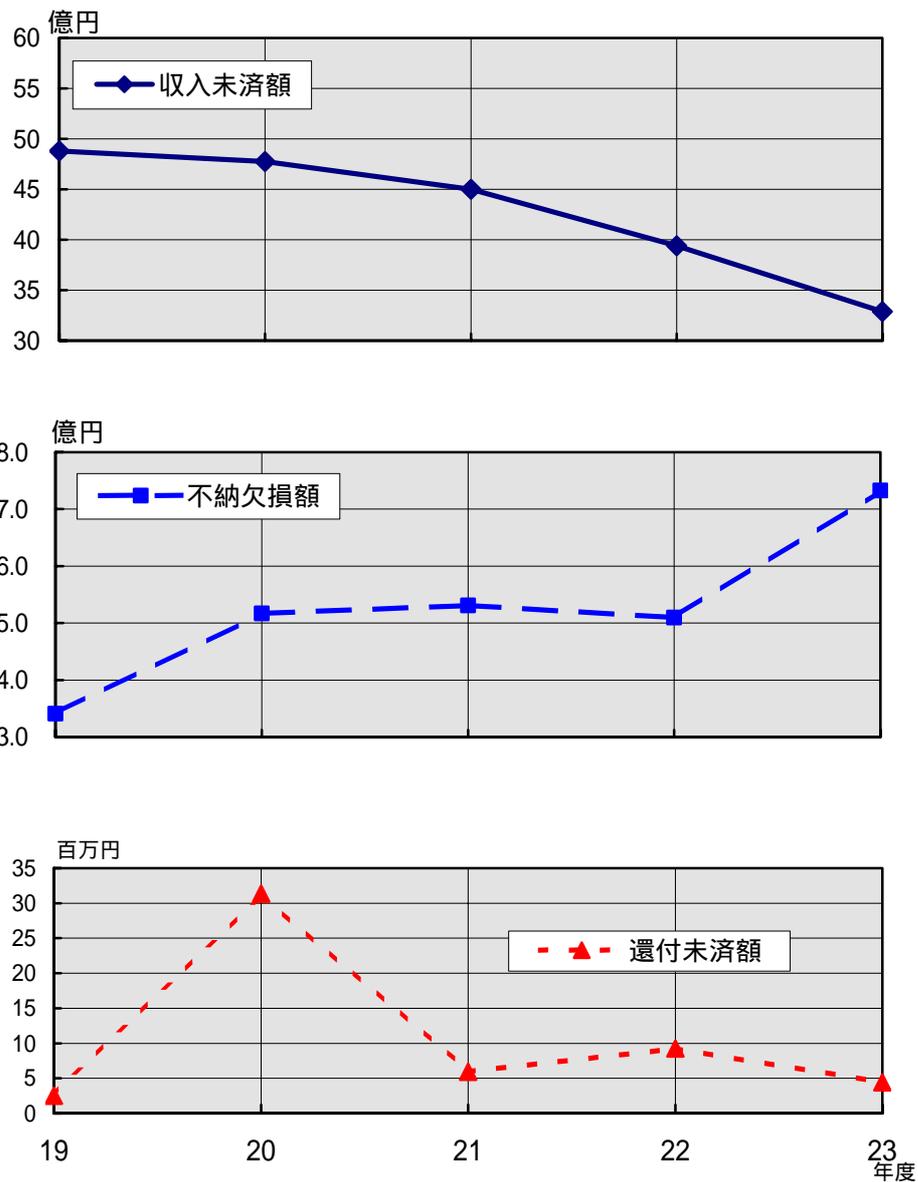
歳入決算額に占める自主財源の構成比率は44.9%、依存財源の構成比率は55.1%となっている。自主財源の構成比率は、前年度と比較して2.3ポイント上昇しており、過去5年間の傾向としては、平成19年度以降、上昇と低下を繰り返している。うち市税の構成比率は、22年度まで低下していたが、本年度は上昇し31.8%となっている。

エ 市税・市税外の収入未済額、不納欠損額、還付未済額

(ア) 市税の収入未済額等

市税の収入未済額、不納欠損額、還付未済額の状況は、次図表及び図表30～36のとおりである。

(図表29) 市税の収入未済額・不納欠損額・還付未済額の推移

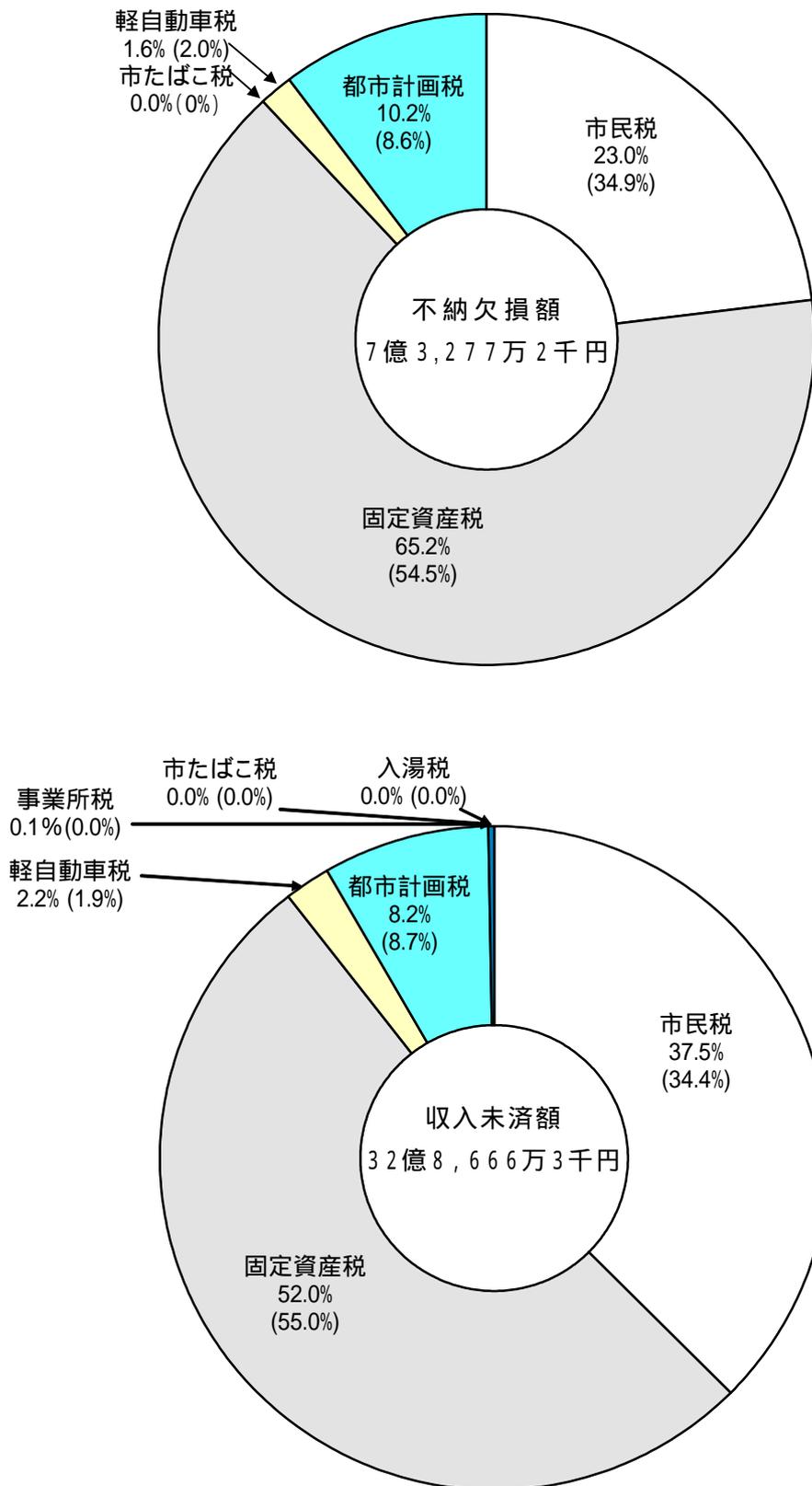


(単位: 千円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
収入未済額	4,878,484	4,776,738	4,501,462	3,939,201	3,286,663
不納欠損額	340,972	516,679	530,934	509,811	732,772
還付未済額	2,484	31,365	5,938	9,270	4,424

(図表30) 市税の不納欠損額・収入未済額の構成

()内は前年度の数值



(図表31) 税目別不納欠損額比較表

(単位:千円・%)

区分	平成23年度		平成22年度		比較増減額	増減比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市民税	168,543	23.0	178,177	34.9	9,634	5.4
個人	157,030	21.4	164,564	32.3	7,534	4.6
法人	11,513	1.6	13,613	2.6	2,100	15.4
固定資産税	477,542	65.2	277,751	54.5	199,791	71.9
軽自動車税	11,516	1.6	10,199	2.0	1,317	12.9
市たばこ税	10	0.0	0	0	10	皆増
都市計画税	75,161	10.2	43,684	8.6	31,477	72.1
計	732,772	100	509,811	100	222,961	43.7

(図表32) 税目別収入未済額比較表

(単位:千円・%)

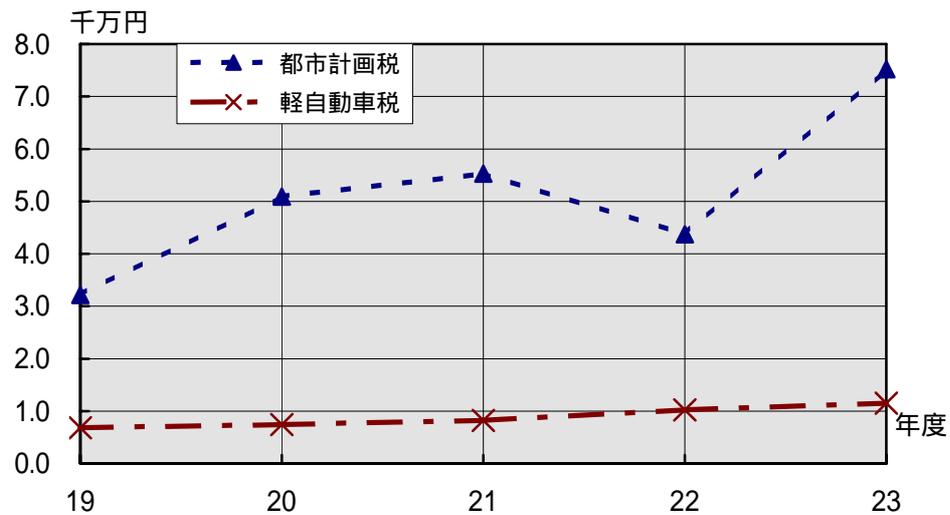
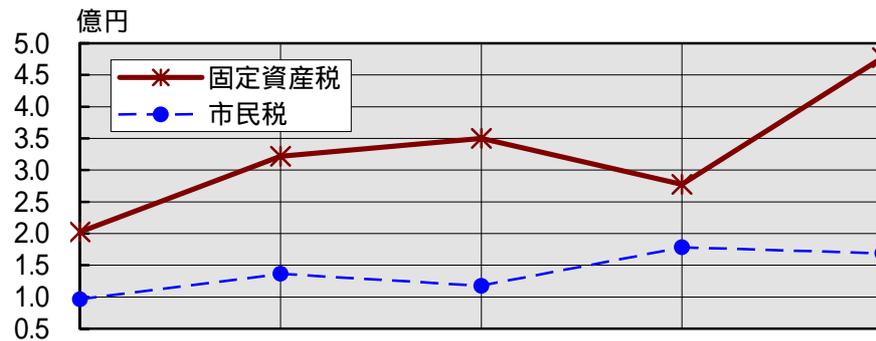
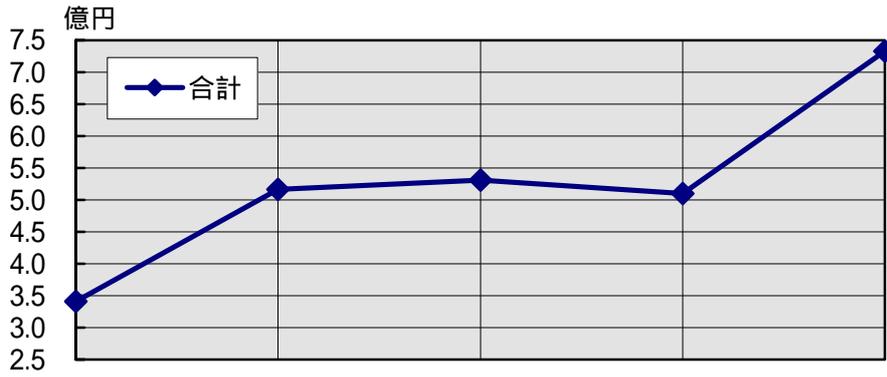
区分	平成23年度		平成22年度		比較増減額	増減比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市民税	1,232,426	37.5	1,354,430	34.4	122,004	9.0
個人	1,144,789	34.8	1,251,381	31.8	106,592	8.5
法人	87,637	2.7	103,049	2.6	15,412	15.0
固定資産税	1,707,683	52.0	2,168,533	55.0	460,850	21.3
軽自動車税	72,229	2.2	73,651	1.9	1,422	1.9
市たばこ税	28	0.0	112	0.0	84	75.0
入湯税	325	0.0	249	0.0	76	30.5
事業所税	5,166	0.1	1,091	0.0	4,075	373.5
都市計画税	268,806	8.2	341,135	8.7	72,329	21.2
計	3,286,663	100	3,939,201	100	652,538	16.6

(図表33) 税目別還付未済額比較表

(単位:千円・%)

区分	平成23年度		平成22年度		比較増減額	増減比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市民税	3,937	89.0	4,757	51.4	820	17.2
個人	3,937	89.0	4,557	49.2	620	13.6
法人	0	0	200	2.2	200	皆減
固定資産税	370	8.4	3,681	39.7	3,311	89.9
軽自動車税	59	1.3	253	2.7	194	76.7
都市計画税	58	1.3	579	6.2	521	90.0
計	4,424	100	9,270	100	4,846	52.3

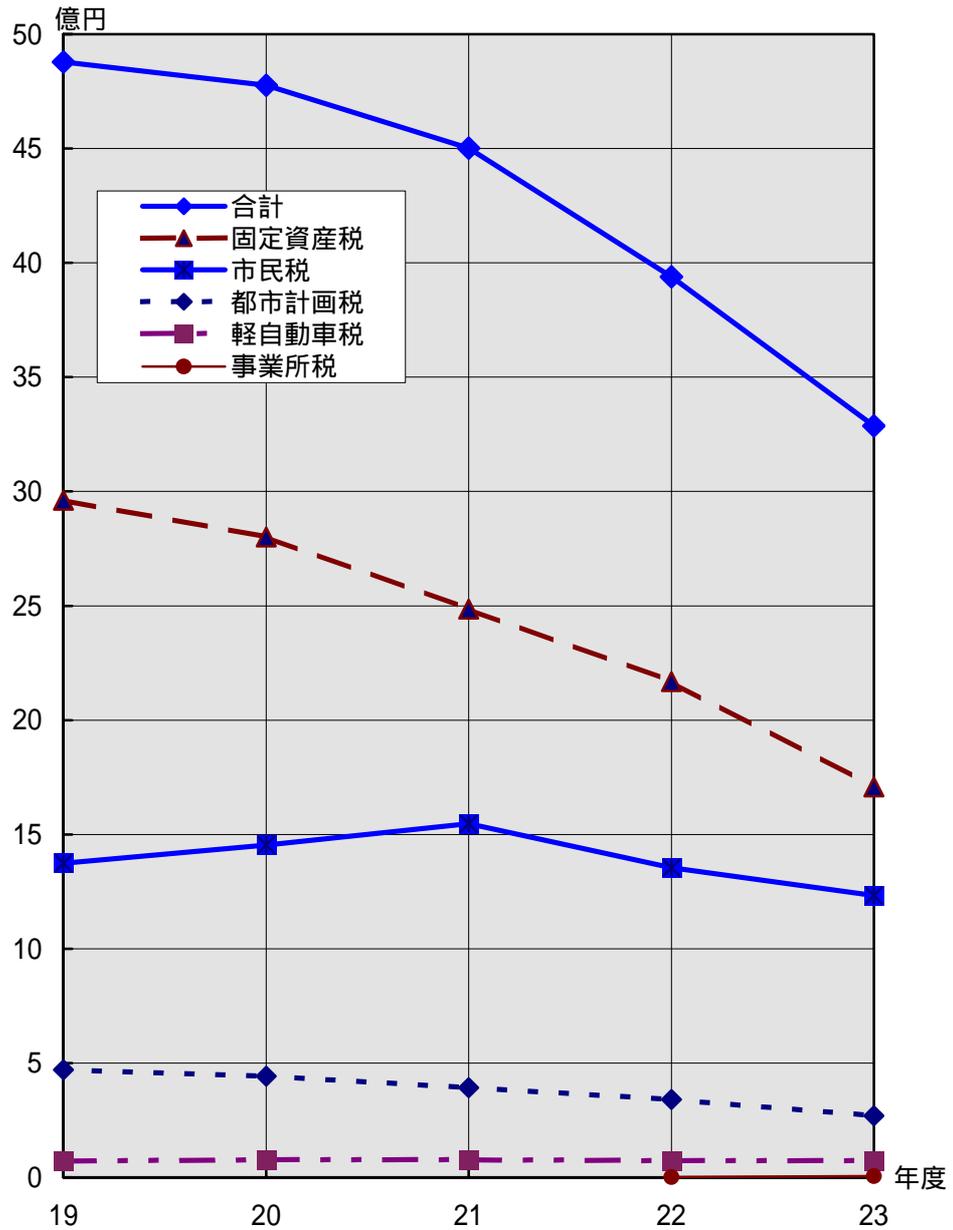
(図表34) 税目別不納欠損額の5か年間の推移



(単位: 千円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
市民税	96,378	136,391	117,307	178,177	168,543
個人	92,623	111,377	95,210	164,564	157,030
法人	3,755	25,014	22,097	13,613	11,513
固定資産税	202,298	321,937	350,151	277,751	477,542
軽自動車税	6,821	7,452	8,219	10,199	11,516
市たばこ税	0	0	0	0	10
入湯税	3,304	0	0	0	0
都市計画税	32,171	50,899	55,257	43,684	75,161
合計	340,972	516,679	530,934	509,811	732,772

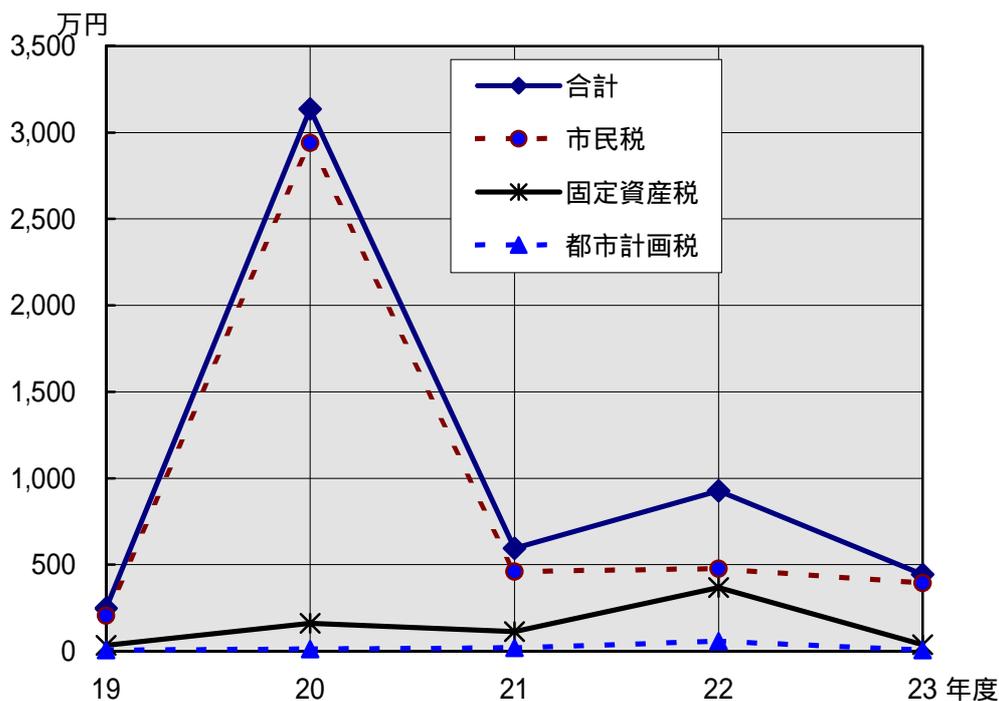
(図表35) 税目別収入未済額の5か年間の推移



(単位:千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
市 民 税	1,374,083	1,453,075	1,547,313	1,354,430	1,232,426
個人	1,266,186	1,357,964	1,401,760	1,251,381	1,144,789
法人	107,897	95,111	145,553	103,049	87,637
固定資産税	2,962,012	2,803,633	2,484,749	2,168,533	1,707,683
軽自動車税	71,310	76,632	77,000	73,651	72,229
市たばこ税	10	17	11	112	28
入湯税	33	113	191	249	325
事業所税	-	-	-	1,091	5,166
都市計画税	471,036	443,268	392,198	341,135	268,806
合 計	4,878,484	4,776,738	4,501,462	3,939,201	3,286,663

(図表36) 税目別還付未済額の5か年間の推移



(単位: 千円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
市民税	2,045	29,399	4,597	4,757	3,937
個人	2,045	4,939	4,398	4,557	3,937
法人	0	24,460	199	200	0
固定資産税	333	1,600	1,128	3,681	370
軽自動車税	53	113	35	253	59
都市計画税	53	253	178	579	58
合計	2,484	31,365	5,938	9,270	4,424

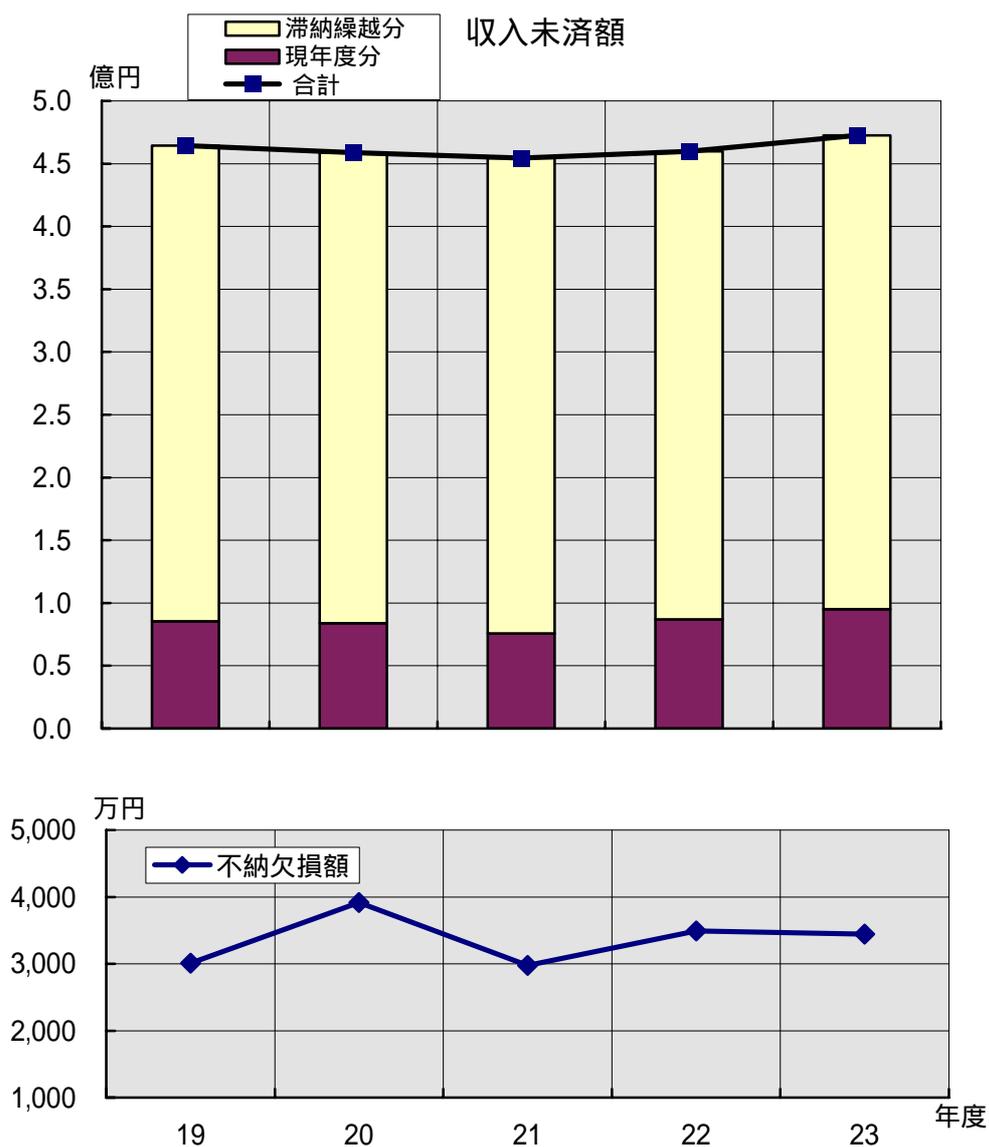
市税の不納欠損額は約7億3千万円で、前年度に比べ約2億2千万円増加している。これは、固定資産税における、即時欠損の処分額の大幅な増により、約2億円増加したことによる(図表31)。

収入未済額は全部で約32億9千万円となっており、前年度より約6億5千万円減少している。そのうち、固定資産税の収入未済額が約4億6千万円、市民税の収入未済額が約1億2千万円減少している。(図表32)。本市では、収納対策を前年度より強化し、滞納の実態を詳細に分析して、より効率的な対策を行った結果、前年度と比較し、収入未済額が減少し、不納欠損額は即時欠損の処分により増加した。その具体的な対策は、初期滞納の解消を目的として、民間委託した納税お知らせセンターによる電話催告の回数を、前年度3回から本年度5回に増加して実施している。また、インターネット公売は、平成20年度から実施しており、本年度は、前年度に比べ、出品数・落札金額で減少しているものの、本年度から、久留米・朝倉地区において、県と市町村による合同公売会を実施し18点を公売するなど、徴収体制を強化しており、これらが効果をあげてきていると思われる。市税は歳入の根幹をなすものであり、債権の適正な管理・収納は、財源の確保のみにとどまらず、税負担の公平性確保の面からも非常に重要である。今後も引き続き徹底した財産調査などによって、個々の滞納者の状況を見極め、効果的、効率的な対策を実施し、収納率の向上へ向けた取組の強化に努められたい。

(イ) 市税外の収入未済額等

市税外収入の収入未済額及び不納欠損額の状況は、次図表及び図表38、39のとおりである。

(図表37) 市税外収入の収入未済額・不納欠損額の推移



(単位:千円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
収入未済額	464,335	458,697	454,508	459,854	472,429
現年度分	85,482	83,939	75,915	87,026	95,178
滞納繰越分	378,853	374,758	378,593	372,828	377,251
不納欠損額	30,112	39,182	29,764	34,912	34,431

(図表38) 市税外収入の収入未済額・不納欠損額の状況

(単位:千円・%)

区分	平成23年度	平成22年度	比較増減額	増減比率
収入未済額	472,429	459,854	12,575	2.7
現年度分	95,178	87,026	8,152	9.4
滞納繰越分	377,251	372,828	4,423	1.2
不納欠損額	34,431	34,912	481	1.4

(図表39) 科目別収入未済額・不納欠損額状況

(単位:千円)

款項目	科目	収入未済額			不納欠損額
		現年度	滞納繰越	計	
13.2.2	社会福祉費負担金	3,169	2,852	6,021	448
13.2.2	児童福祉費負担金	19,920	81,798	101,718	7,312
13.2.3	農業費負担金	819	1,303	2,122	14
14.1.2	社会福祉使用料	0	317	317	0
14.1.3	保健衛生使用料	0	0	0	38
14.1.7	道路橋りょう使用料	35	332	367	0
14.1.7	住宅使用料	16,611	169,389	186,000	20,569
14.1.9	保健体育使用料	1	0	1	0
14.2.4	林業手数料	3	0	3	0
14.2.6	土木管理手数料	0	122	122	0
21.3.1	民生費貸付金元利収入	30	4,917	4,947	0
21.3.1	労働費貸付金元利収入	1,063	3,181	4,244	0
21.6.4	雑入	53,529	113,040	166,569	6,050
合計		95,178	377,251	472,429	34,431

(4) 歳出

ア 歳出の決算状況の概要

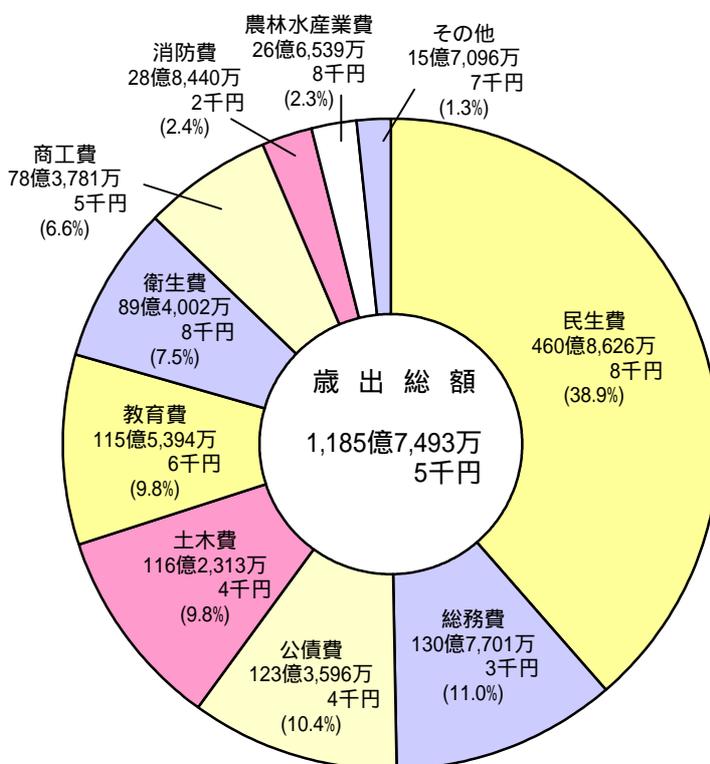
(図表40) 歳出構成表

歳出の目的別(款別)決算状況は、審査資料第2号「一般会計歳入歳出決算款別年次対照表」とおりで、決算額の主なものを見ると、右表のとおりである。

本年度の歳出総額は、対前年度比で3.8%の減(約47億円減)となっている。

歳出における各費目の構成比率は、歳出構成表のとおりである。前年度との順位の変化を見ると、公債費は5位から3位に、総務費、衛生費は1つ順位が上昇しており、一方で教育費が2位から5位に、商工費は1つ順位が低下するなど順位に変動が見られた。

また、各款毎の推移を見ると、民生費については、平成21年度が31.5%、22年度が36.2%、本年度は38.9%(対前年度比2.7ポイント増)となり、前年度の増加率を上回る大きな伸びを示している。総務費は平成21年度に16.0%、22年度に11.1%、本年度は11.0%(対前年度比0.1ポイント減)と少しずつではあるが減少している。一方、公債費は平成21年度に9.1%、22年度に9.3%、本年度は10.4%(対前年度比1.1ポイント増)と少しずつ増加している。その他の費目では、衛生費が1.0ポイント増加し、消防費及び農林水産業費については構成比率に変動はなく、また商工費が0.6ポイント、教育費が3.5ポイント、土木費が0.3ポイントの減となっている。



イ 款別歳出決算状況

第1款 議会費

(単位：千円・%)

科目	予算現額 A	決算額				翌年度繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		平成23年度 B	平成22年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
議会費	835,676	799,489	633,067	166,422	26.3	0	36,187	95.7

[前年度と比較して増減した費目及び内容]

増加分

・議会費 166,422 千円

減少分

(なし)

- ・ 議会費の増加は、地方議会議員年金制度の廃止に伴い、退職一時金の支払が集中した場合の財源を確保するために、地方公共団体の負担する市議会議員共済会の給付費負担金が増加したことによるものである。

[不用額の費目及び主な理由]

・議会費 36,187 千円

- ・ 議会費は、改選に伴う議員期末手当の減少や、各会派・委員会視察に要する費用弁償の減少等が主な理由である。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

科目	予算現額 A	決算額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B / A) H
		平成23年度 B	平成22年度 C	比較増減額 (B - C) D	増減比率 (D / C) E			
総務費	14,827,310	13,077,013	13,734,984	657,971	4.8	829,673	920,624	88.2
総務管理費	12,903,654	11,329,612	11,883,437	553,825	4.7	829,673	744,369	87.8
徴税费	1,034,115	981,820	1,034,621	52,801	5.1	0	52,295	94.9
戸籍住民 基本台帳費	475,801	459,461	462,973	3,512	0.8	0	16,340	96.6
選挙費	278,755	182,977	118,720	64,257	54.1	0	95,778	65.6
統計調査費	53,806	44,366	157,736	113,370	71.9	0	9,440	82.5
監査委員費	81,179	78,777	77,497	1,280	1.7	0	2,402	97.0

[前年度と比較して増減した主要費目及び主な内容]

増加分

・財産管理費 1,083,595 千円
 ・総合支所費 101,595 千円
 ・市議会議員選挙費 98,388 千円

減少分

・情報化推進費 1,237,069 千円
 ・一般管理費 466,983 千円
 ・基幹統計調査費 104,576 千円

- ・ 財産管理費の増加は、財政調整基金への積立て額が増加したためである。
- ・ 総合支所費の増加は、田主丸地域保健センター等複合施設建設工事に係る事業費の増加などによるものである。
- ・ 情報化推進費の減少は、前年度は北野・城島・三渚地域の情報通信網の整備や情報通信センターの整備事業を実施したが、この一時的な支出の分が減少したことなどによる。
- ・ 一般管理費の減少は、退職者減による退職手当支給額の減少などによる。
- ・ 基幹統計調査費の減少は、前年度は大規模統計調査(国勢調査)が実施されたが、この一時的な支出の分が減少したことなどによる。

[不用額の主要費目及び主な理由]

・ 諸 費	349,558 千	・ 一般管理費	158,872 千
・ 各種選挙費	91,559 千	・ 情報化推進費	54,805 千

- ・ 諸費は、その他諸費について、生活保護費における医療扶助費が当初の見込みより増加したことにより国県等返還金が少なかったこと、法人市民税の還付金が当初見込みを下回ったこと、まちづくり推進事業において、新たな旧4町の校区コミュニティ組織の発足に伴う補助金の申請増が当初の予定より少なかったことなどによる。
- ・ 一般管理費は、退職手当支給額や職員に係る子ども手当の支給額が見込みを下回ったことなどによる。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B / A) H
		平成23年度 B	平成22年度 C	比較増減額 (B - C) D	増減比率 (D / C) E			
民 生 費	50,386,051	46,086,268	44,686,470	1,399,798	3.1	1,483,641	2,816,142	91.5
社会福祉費	18,537,520	17,534,908	17,097,872	437,036	2.6	17,511	985,101	94.6
児童福祉費	21,204,968	18,084,638	17,759,687	324,951	1.8	1,466,130	1,654,200	85.3
生活保護費	10,643,563	10,466,722	9,828,911	637,811	6.5	0	176,841	98.3

[前年度と比較して増減した主要費目及び主な内容]

増 加 分

・ 児童措置費	755,088 千
・ 扶 助 費	579,819 千
・ 社会福祉総務費	435,646 千

減 少 分

・ 児童福祉総務費	357,054 千
・ 児童福祉施設費	193,521 千

- ・ 児童措置費の増加は、子ども手当支給対象者の増加に伴う支給額の増や、保育所入所児童数の増加に伴う民間保育所へ支払う保育所運営費の増が主な理由である。
- ・ 扶助費の増加は、景気低迷・雇用情勢悪化等により保護率が 17.1%から 18.6%に増えたことが主な理由である。
- ・ 社会福祉総務費の増加は、介護保険事業特別会計への繰出金の増、障害者給付費(日中活動給付、居宅介護等給付)の増および障害者福祉施設整備促進事業費を前年度から繰り越したことが主な理由である。
- ・ 児童福祉総務費の減少は、国の安心子ども基金を活用した民間保育所及び認定こども園の施設整備事業において、翌年度へ繰り越されたものが多かったために支払った補助金が減少したことが主な理由である。
- ・ 児童福祉施設費の減少は、大城保育所の建替えに係る建設経費の減少や、公立保育所(水縄保育所、船越保育所、川会保育所)を指定管理者制度に移行したことにより給料、手当などの人件費が減少したことなどによる。

[不用額の主要費目及び主な理由]

・児童措置費	1,159,447 千円	・社会福祉総務費	840,133 千円
・児童福祉施設費	178,185 千円	・扶助費	165,923 千円
・児童福祉総務費	142,460 千円	・重度障害者医療費	129,377 千円

- ・ 児童措置費は、子ども手当の支給額及び支給対象者数が当初の見込みよりも下がったことが主な理由である。
- ・ 社会福祉総務費は、障害者生活介護給付費並びに介護保険事業特別会計繰出金について算定の基礎となる保険給付費・人件費等や、国民健康保険事業特別会計繰出金について事務費・保険給付費・保険料減免額等が、それぞれ見込みを下回ったことなどによる。
- ・ 児童福祉施設費は、用地交渉不成立による公立保育所整備事業の未執行が主な理由である。
- ・ 扶助費は、生活保護費について医療扶助費の伸びが見込みを下回ったことが主な理由である。
- ・ 児童福祉総務費は、民間保育所等助成事業における入札残や運営費補助の申請が見込みより少なかったことなどによるものである。
- ・ 重度障害者医療費は、医療扶助費の伸びが見込みを下回ったことが主な理由である。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		平成23年度 B	平成22年度 C	比較増減額 (B - C) D	増減比率 (D / C) E			
衛生費	10,332,268	8,940,028	7,957,330	982,698	12.3	298,307	1,093,933	86.5
保健衛生費	4,035,231	3,305,265	2,540,890	764,375	30.1	50,451	679,515	81.9
清掃費	5,672,332	5,074,021	4,890,695	183,326	3.7	244,461	353,850	89.5
環境対策費	485,349	439,740	408,395	31,345	7.7	3,395	42,214	90.6
上水道費	139,356	121,002	117,350	3,652	3.1	0	18,354	86.8

[前年度と比較して増減した主要費目及び主な内容]

増加分

・塵芥処理費	705,336 千円
・予防費	454,437 千円
・保健センター費	220,778 千円

減少分

・新埋立地建設費	415,445 千円
・清掃総務費	113,435 千円

- ・ 塵芥処理費の増加は、上津クリーンセンター長寿命化計画に基づき、長期的・安定的な運転の継続のため、電算制御システム更新等の第1期改修工事(H23～24年度)に着手したことなどによるものである。
- ・ 予防費の増加は、予防接種費において、子宮頸がん等ワクチン接種促進事業を通年で開始したこと、健康増進事業【健診】において、大腸がん無料クーポン事業を開始したこと、結核公費負担医療費給付において、生活保護受給者の結核発症及び入院事例が増加したことが主な理由である。
- ・ 新埋立地建設費の減少は、前年度に杉谷埋立地(第二処分場)建設工事が竣工し、事業完了したことによるものである。
- ・ 清掃総務費の減少は、再任用職員や嘱託職員の採用により正規職員が減少したために、給料、手当等の人件費が減少したことが主な理由である。

[不用額の主要費目及び主な理由]

・予 防 費	479,323 千円	・保健衛生総務費	143,501 千円
・塵芥処理費	141,630 千円	・し尿処理費	91,293 千円
・新埋立地建設費	77,389 千円	・清掃総務費	43,539 千円

- ・ 予防費は、予防接種費について、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌の接種率や、健康増進事業の健康診査等委託料について受診率が、それぞれ見込みを下回ったことが主な理由である。
- ・ 保健衛生総務費は、母子保健事業における妊婦検診の受診率及び受診回数や、保健衛生費県職員負担金において時間外勤務等手当や福利厚生費などが、それぞれ見込みを下回ったためである。
- ・ 塵芥処理費は、指定袋制度において、原油及びナフサ価格の上昇により、製造価格の上昇を見込んでいたが予想を下回ったことや、古紙・布類回収事業補助金の交付額が減少したことなどによる。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B / A) H
		平成23年度 B	平成22年度 C	比較増減額 (B - C) D	増減比率 (D / C) E			
労働費	393,883	368,229	345,369	22,860	6.6	1,003	24,651	93.5

[前年度と比較して増減した主要費目及び主な内容]

増加分

・ 勤労青少年ホーム費 13,940 千円

減少分

(なし)

- ・ 勤労青少年ホーム費の増加は、田主丸勤労青少年ホームの耐震診断費用及び下水道接続に係る受益者負担金等や、久留米市勤労青少年ホームの本館及び多目的ホールの照明器機の改修などによる。

[不用額の費目及び主な理由]

・ 労働諸費 16,519 千円 ・ 勤労青少年ホーム費 4,602 千円
 ・ 働く女性の家費 3,529 千円

- ・ 労働諸費は、若年者専修学校等技能習得資金貸付金の申請件数が見込みを下回ったことが主な理由である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B / A) H
		平成23年度 B	平成22年度 C	比較増減額 (B - C) D	増減比率 (D / C) E			
農林水産業費	3,297,984	2,665,398	2,777,161	111,763	4.0	111,645	520,941	80.8
農業費	3,194,055	2,576,277	2,677,230	100,953	3.8	111,645	506,133	80.7
林業費	101,384	86,576	97,386	10,810	11.1	0	14,808	85.4
水産業費	2,545	2,545	2,545	0	0	0	0	100

[前年度と比較して増減した主要費目及び主な内容]

増加分

・農業振興費 131,010 千円

減少分

・農業開発費 197,777 千円

- ・ 農業振興費の増加は、県の事業である活力ある高収益型園芸産地育成事業に係る園芸農業等総合対策事業の増加などによる。
- ・ 農業開発費の減少は、国営土地改良事業における筑後川下流土地改良事業に伴う負担金の減少が主なものである。

[不用額の主要費目及び主な理由]

・農業振興費 288,140 千円 ・農地費 139,180 千円
 ・農業開発費 39,888 千円 ・農業総務費 21,214 千円

- ・ 農業振興費は、活力ある高収益型園芸産地育成事業については、県による事業不採択や入札に伴う補助対象事業費の減少、土地利用型農業生産性向上対策事業については、経営体育成事業交付金が国からの直接交付事業に変更されたことにより補助金の支出が不用となったことなどが主な理由である。
- ・ 農地費は、社会資本総合整備交付金による旗崎ため池整備事業について、国の予算配当がなかったことによる実施の延期や、瞳ヶ池の整備事業について、工事の規模を縮小したことに伴う委託料の減少などが主な理由である。

第7款 商 工 費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B / A) H
		平成23年度 B	平成22年度 C	比較増減額 (B - C) D	増減比率 (D / C) E			
商 工 費	9,020,176	7,837,816	8,935,696	1,097,880	12.3	0	1,182,360	86.9

[前年度と比較して増減した主要費目及び主な内容]

増 加 分

・消費生活センター費

252 千

減 少 分

・商工業振興費

984,758 千

- ・消費生活センター費の増加は、県の補助金である地方消費者行政活性化基金が増加したことに伴い、消費者啓発事業を拡充したことが主な理由である。
- ・商工業振興費の減少は、中小企業の借入残高が減少し、本市の制度融資の長期事業資金及び経営安定資金の預託金が減少したことが主な理由である。

[不用額の主要費目及び主な理由]

・商工業振興費

1,150,178 千

・商工総務費

20,929 千

・観光費

9,924 千

- ・商工業振興費は、中小企業金融対策事業において、預託額や保証料補給金が当初見込みを下回ったこと、また、産業立地交付金において新規立地企業が当初見込みを下回ったことが主な理由である。

第8款 土 木 費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B / A) H
		平成23年度 B	平成22年度 C	比較増減額 (B - C) D	増減比率 (D / C) E			
土 木 費	15,791,625	11,623,134	12,420,059	796,925	6.4	1,420,523	2,747,968	73.6
土木管理費	511,299	437,360	504,222	66,862	13.3	0	73,939	85.5
道路橋りょう費	4,469,091	3,246,936	3,207,311	39,625	1.2	276,876	945,279	72.7
河 川 費	1,174,011	978,295	1,092,359	114,064	10.4	69,456	126,260	83.3
都市計画費	5,099,278	3,931,016	4,958,017	1,027,001	20.7	225,217	943,045	77.1
住 宅 費	3,326,946	1,998,527	1,588,150	410,377	25.8	848,974	479,445	60.1
下 水 道 費	1,211,000	1,031,000	1,070,000	39,000	3.6	0	180,000	85.1

[前年度と比較して増減した主要費目及び主な内容]

増 加 分

・住宅建設費	287,717 千円
・住宅管理費	122,660 千円
・道路新設改良費	100,613 千円

減 少 分

・街路事業費	630,942 千円
・都市計画総務費	201,244 千円
・橋りょう新設改良費	177,904 千円

- ・ 住宅建設費の増加は、老朽化した木造の市営住宅を解消し、新たな市営住宅(部京、暁、北崎、寺山、合川、福光、大善寺)を建設するための事業費の増加などが主な理由である。
- ・ 住宅管理費の増加は、住宅耐久性向上事業において、浴室・給湯設備が未設置となっている市営住宅について、本年度は約200戸の設置を行ったことにより、事業費が増加したことなどによる。
- ・ 道路新設改良費の増加は、主要事業{一般道路改良・補修事業(道路新設改良:田主丸)}、広域幹線整備事業、地域幹線道路整備事業(早津崎・大犬塚線)、基金事業(屋外体育館施設進入道路整備事業)について事業進捗により事業費が増加したことなどによるものである。
- ・ 街路事業費の減少は、JR久留米駅周辺整備事業において、駅周辺については京町西田線等を除いて事業が完成したために事業費が減少したことなどによる。
- ・ 都市計画総務費の減少は、暮らし・にぎわい再生事業が前年度に完了したことに伴う事業費の減少、また、事業完了による要員の減少に伴い、給料、手当などの人件費が減少したことなどによる。
- ・ 橋りょう新設改良費の減少は、前年度に鎮西橋自歩道橋整備事業が完了したことが主なものである。

[不用額の主要費目及び主な理由]

・道路新設改良費	868,717 千円	・街路事業費	791,202 千円
・住宅建設費	335,777 千円	・下水道費	180,000 千円
・住宅管理費	143,668 千円	・河川改良費	107,781 千円

- ・ 道路新設改良費は、地域幹線道路整備事業について、用地交渉が不成立となったことなどによる。
- ・ 街路事業費は、自衛隊駐屯地機能補償工事及び大径樹木移植地整備工事が繰り越されたこと、外環状道路整備事業や中環状道路整備事業において、用地交渉が不成立となったことや、JR久留米駅周辺整備事業(街路事業)において、地元調整などのために事業が執行できなかったことなどによる。
- ・ 住宅建設費は、工事入札残や、大善寺団地の2棟分の設計を同一にすることにより設計委託料が減少したことなどが主なものである。
- ・ 下水道費は、維持管理費が減少したことにより、下水道事業特別会計繰出金が見込みを下回ったためである。
- ・ 住宅管理費は、工事入札残や、地域優良賃貸住宅において当初は19戸の建築・申請があっていたものが12戸に変更されたことによる補助金の減少などが主なものである。
- ・ 河川改良費は、準用河川改修事業において、用地交渉が不成立となったことや、工事入札残などによるものである。

第9款 消 防 費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		平成23年度 B	平成22年度 C	比較増減額 (B - C) D	増減比率 (D/C) E			
消 防 費	3,009,889	2,884,402	2,937,574	53,172	1.8	37,083	88,404	95.8

[前年度と比較して増減した主要費目及び主な内容]

増 加 分

・非常備消防費 38,994 千円

減 少 分

・常備消防費 57,848 千円

・消防施設費 34,468 千円

- ・ 非常備消防費の増加は、東日本大震災による消防団員殉職者等への公務災害補償費用の増加に伴い、消防団員福祉共済制度の掛金が上がったことにより、負担金が増加したことなどによる。
- ・ 常備消防費の減少は、事業費の抑制及び前年度からの繰越金により、久留米広域消防負担金が減少したことなどによる。
- ・ 消防施設費の減少は、久留米市消防団第21分団格納庫建設工事が翌年度へ繰り越されたことなどによるものである。

[不用額の主要費目及び主な理由]

・消防施設費 60,948 千円 ・非常備消防費 20,490 千円

- ・ 消防施設費は、久留米市消防団第21分団格納庫建設工事の繰越しや、工事入札残などによる。
- ・ 非常備消防費は、消防団員の退職者数が見込みを下回ったことによる報償費の減少や、消防団員数が条例に定められた定数を下回ったことによる報酬の減少などによる。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B / A) H
		平成23年度 B	平成22年度 C	比較増減額 (B - C) D	増減比率 (D / C) E			
教育費	14,980,388	11,553,945	16,449,322	4,895,377	29.8	1,843,288	1,583,155	77.1
教育総務費	1,889,337	1,671,601	1,525,439	146,162	9.6	118,858	98,878	88.5
小学校費	5,165,266	3,522,579	4,144,004	621,425	15.0	851,967	790,720	68.2
中学校費	1,502,319	1,017,344	2,390,393	1,373,049	57.4	310,535	174,440	67.7
特別支援 学校費	224,808	125,047	1,238,222	1,113,175	89.9	46,959	52,802	55.6
高等学校費	1,855,207	1,421,789	1,365,906	55,883	4.1	305,806	127,612	76.6
社会教育費	2,807,505	2,481,506	2,159,125	322,381	14.9	155,405	170,594	88.4
保健体育費	1,535,946	1,314,079	3,626,233	2,312,154	63.8	53,758	168,109	85.6

[前年度と比較して増減した主要費目及び主な内容]

増加分

・社会教育総務費 353,626 千円
 ・学校管理費(小学校) 182,134 千円
 ・事務局費 142,076 千円

減少分

・学校給食共同調理場費 1,510,014 千円
 ・学校建設費(中学校) 1,340,098 千円
 ・学校建設費(特別支援学校) 1,122,156 千円

- ・ 社会教育総務費の増加は、青木繁旧居駐車場の整備費用や、筑後国府跡歴史公園整備事業に伴う、土地取得費及び移転補償費などによるものである。
- ・ 学校管理費(小学校)の増加は、小学校施設長寿命化事業における、校舎の外壁の改修や屋根の防水工事の実施などによる。

- ・ 事務局費の増加は、久留米商業高等学校で退職手当支給対象者(定年退職者3名、早期退職者1名)が増加したことや教育振興事業費寄附金(8千万円)を教育振興基金に積み立てたことなどによる。
- ・ 学校給食共同調理場費の減少は、前年度は中央学校給食共同調理場の施設整備を実施したが、この一時的な支出の分が減少したことなどによる。
- ・ 学校建設費(中学校)の減少は、国庫補助金を活用した中学校施設の整備充実のための事業が終了したことなどによる。
- ・ 学校建設費(特別支援学校)の減少は、前年度に特別支援学校改築事業が完了したことなどによる。

[不用額の主要費目及び主な理由]

・学校建設費(小学校)	430,552 千円	・学校管理費(小学校)	296,529 千円
・体育施設費	136,330 千円	・社会教育総務費	127,905 千円
・高等学校管理費	97,765 千円	・事務局費	94,325 千円

- ・ 学校建設費(小学校)は、上津小学校、合川小学校等の校舎や屋内体育館の耐震工事における入札残や、耐震診断の結果、耐震工事の必要がなかった南小学校、犬塚小学校等の設計委託料の入札残などによるものである。
- ・ 学校管理費(小学校)は、小学校施設長寿命化事業の工事入札残、警備業務委託料の入札残、京町小学校の給食室における屋外受変電設備改修工事内容の縮小による工事請負費の減少が主なものである。
- ・ 体育施設費は、城島総合グラウンド整備工事や三瀬屋外体育施設再整備工事等における入札残などによるものである。
- ・ 社会教育総務費は、筑後国府跡歴史公園整備事業に伴う土地取得費が見込みを下回ったことや、購入後に発掘調査を予定していた用地を取得できなかったことにより発掘調査費が不用となったためなどによる。

第 11 款 災害復旧費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B / A) H
		平成23年度 B	平成22年度 C	比較増減額 (B - C) D	増減比率 (D / C) E			
災害復旧費	2	0	44,565	44,565	100	0	2	0.0
農林水産業施設災害復旧費	1	0	4,830	4,830	100	0	1	0.0
公共土木施設災害復旧費	1	0	19,564	19,564	100	0	1	0.0
厚生労働施設災害復旧費	-	-	20,171	20,171	皆減	-	-	-

[前年度と比較して増減した主要費目及び主な内容]

増加分

(なし)

減少分

・衛生施設災害復旧費 20,172 千円 (皆減)

- ・衛生施設災害復旧費の減少は、前年度に行った墓地災害復旧事業に関する工事が完了したことなどによる。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

科目	予算現額 A	決算額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		平成23年度 B	平成22年度 C	比較増減額 (B - C) D	増減比率 (D / C) E			
公債費	12,447,112	12,335,964	11,403,341	932,623	8.2	0	111,148	99.1

[前年度と比較して増減した費目及び主な内容]

増加分

・元金

968,498 千円

減少分

・利子

35,899 千円

- ・元金の増加は、くろめつつじ債及び合併特例債に係る元金償還額が増加したことが主な理由である。
- ・利子の減少は、過去に借り入れた高利率の地方債の償還が完了したことに伴い、公債利子が減少していることによる。

[不用額の主要費目]

・利子

102,724 千円

・公債諸費

6,032 千円

第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

科目	予算現額 A	決算額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		平成23年度 B	平成22年度 C	比較増減額 (B - C) D	増減比率 (D / C) E			
諸支出金費	426,524	403,249	947,105	543,856	57.4	0	23,275	94.5
普通財産 取得費	398,760	398,758	943,407	544,649	57.7	0	2	100.0
土地開発 基金費	27,764	4,491	3,698	793	21.4	0	23,273	16.2

[前年度と比較して増減した費目及び内容]

増加分

・土地開発基金費 793 千円

減少分

・普通財産取得費 544,649 千円

- ・ 土地開発基金費の増加は、土地開発基金積立金の運用利子収入が増加したことによる。
- ・ 普通財産取得費の減少は、前年度は石橋文化センター隣接地の土地取得費用が計上されていたが、この一時的な支出の分が減少したことなどによる。

第14款 予備費

当初予算額 1 億 2,000 万円を計上し、他費目への充用額は 3,010 万円である。(1 決算の総括 (4) 予算の執行状況 イ 予備費充用及び予算流用 図表11)

[充用費目]

< 一般会計 >

(充当額)

・ 総務費 一般管理費 (旅費) (2 款 1 項 1 目 9 節) 7,100 千円

< 競輪事業特別会計 >

・ 総務費 財産管理費 (積立金) (1 款 1 項 2 目 2 5 節) 23,000 千円

ウ 性質別分類

一般会計において、歳出決算額を性質別^(ウ)に分類すると、次表のとおりとなる。

(図表41) 歳出性質別分類対前年度比較

区 分	平成23年度		対前年度比較		平成22年度	
	決 算 額	構成比	増減額	増減比率	決 算 額	構成比
義務的経費	59,611,283	50.3	2,357,966	4.1	57,253,317	46.5
人 件 費	16,252,890	13.7	503,074	3.0	16,755,964	13.6
扶 助 費	31,057,472	26.2	2,008,441	6.9	29,049,031	23.6
公 債 費	12,300,921	10.4	852,599	7.4	11,448,322	9.3
投資的経費	13,853,030	11.7	8,474,116	38.0	22,327,146	18.1
普通建設事業費	13,838,632	11.7	8,434,257	37.9	22,272,889	18.1
災害復旧費	14,398	0.0	39,859	73.5	54,257	0.0
その他の経費	45,110,622	38.0	1,419,040	3.2	43,691,582	35.4
物 件 費	14,273,280	12.0	952,127	7.1	13,321,153	10.8
維持補修費	1,370,264	1.2	121,879	9.8	1,248,385	1.0
補 助 費 等	9,122,870	7.7	205,015	2.2	9,327,885	7.6
積 立 金	2,626,228	2.2	1,215,261	86.1	1,410,967	1.1
投資及び出資金	99,825	0.1	38,242	62.1	61,583	0.0
貸 付 金	6,566,930	5.5	930,284	12.4	7,497,214	6.1
繰 出 金	11,051,225	9.3	226,830	2.1	10,824,395	8.8
合 計	118,574,935	100	4,697,110	3.8	123,272,045	100

() **義務的経費** 地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費をいい、人件費、扶助費、公債費が挙げられる。

投資的経費 社会資本の整備に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費が挙げられる。

その他の経費 地方公共団体の歳出のうち、義務的経費及び投資的経費を除いた経費である。

性質別の主な内容(性質 = 節)(例示)

人 件 費..... 報酬・給料・職員手当等・共済費・退職年金

扶 助 費..... 扶助費(各種医療扶助・生活保護法に基づく各種扶助)

公 債 費..... 償還金、利子及び割引料

普通建設事業費... 委託料・工事請負費・公有財産購入費・備品購入費・負担金、補助及び交付金・補償、補填及び賠償金

災害復旧費..... 工事請負費

物 件 費..... 共済費・賃金・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・原材料費・備品購入費

維持補修費..... 需用費・工事請負費・原材料費

補 助 費 等..... 役務費・負担金、補助及び交付金・補償、補填及び賠償金・償還金、利子及び割引料・寄附金・公課費

及 び 過 去 5 か 年 の 推 移

(単位：千円・%)

平成21年度		平成20年度		平成19年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
51,610,227	42.8	52,606,136	48.6	51,882,108	50.3
17,044,965	14.1	18,390,509	17.0	19,147,748	18.6
23,595,501	19.6	22,093,730	20.4	21,142,343	20.5
10,969,761	9.1	12,121,897	11.2	11,592,017	11.2
17,366,891	14.4	17,944,993	16.6	16,787,982	16.3
17,264,208	14.3	17,944,993	16.6	16,782,606	16.3
102,683	0.1	0	-	5,376	0.0
51,697,537	42.8	37,642,978	34.8	34,533,159	33.4
12,785,192	10.6	11,876,504	11.0	11,855,762	11.5
1,402,801	1.1	1,368,491	1.3	1,574,503	1.5
13,301,353	11.0	8,648,630	8.0	7,125,548	6.9
6,147,645	5.1	914,348	0.8	70,967	0.1
91,720	0.1	240,150	0.2	359,259	0.3
7,872,340	6.5	4,892,100	4.5	3,880,776	3.7
10,096,486	8.4	9,702,755	9.0	9,666,344	9.4
120,674,655	100	108,194,107	100	103,203,249	100

前年度と比較すると、義務的経費は4.1%、その他の経費は3.2%増加し、投資的経費は38.0%と大幅に減少している。

義務的経費については、人件費は減少しているが、扶助費は大幅に増加し、公債費もまた増加している。過去5か年の推移では、人件費は減少傾向にあるが、扶助費は増加傾向が顕著となっており、公債費は増減を繰り返している。義務的経費全体としては、公債費が減少したことから平成21年度のみ減少しているものの、扶助費の増加が影響し、それ以外の年度は増加している。

投資的経費については、普通建設事業費は、前年度に国の経済対策の影響もあり、大幅に増加していたものが、本年度は減少しており、災害復旧費も減少している。

その他の経費については、積立金、物件費、繰出金、維持補修費、投資及び出資金は増加し、貸付金、補助費等は減少している。5か年の推移では、物件費、繰出金は増加傾向にある。